

令和2年1月

第694号



水土里ネット長崎だより

長崎県土地改良事業団体連合会



迎春

～ 飯盛から望む初日の出 ～【諫早市 飯盛町】

謹んで新春のお慶びを申し上げます

長崎県土地改良事業団体連合会

会 長	古川 隆三郎 (島原市長)
副会長・専務理事	松尾 一郎
理 事	宮本 正則
理 事	宮本 明雄 (諫早市長)
理 事	金澤 秀三郎 (雲仙市長)
理 事	松本 政博 (南島原市長)
理 事	小川 隆友 (田平土地改良区理事長)
理 事	白川 永利 (芦辺土地改良区理事長)
代表 監 事	平山 学 (諫早干拓土地改良区理事長)
監 事	大久保 純三 (竜尾川土地改良区理事長)
監 事	川口 規一 (牟田土地改良区理事長)



他職員一同



年頭挨拶

水土里ネット長崎
会長 古川 隆三郎

明けましておめでとうございます。

年頭にあたり、会員並びに関係各位には、ご壮健で新年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

また、皆様には平素より本会の業務運営並びに農業農村整備事業の推進につきまして、格別のご支援とご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、6月、8月の大雨、更に台風17号、19号の相次ぐ日本列島への上陸に伴う豪雨災害により、全国各地で、農業、農地、農業用施設に甚大な被害をもたらしました。本会からも九州協議会連携支援協定に基づき、10月から佐賀県武雄市に技術職員を派遣しました。各被災地では、復旧作業が急ピッチで行われておりますが、今なお避難生活を余儀無くされている方々が多数おられます。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興が出来ますようご祈念いたします。

さて、本県の農業産出額は、農産物、畜産物の産地化・ブランド化により、8年連続の増加となっています。中でも、基盤整備された農地では、担い手への農地集積に伴う経営規模の拡大、高収益作物の導入や施設園芸、露地野菜の作付け拡大により産地が強化され、農業産出額や農業所得額の増加に加え、若手後継者の増加に伴い地域の児童数が増加するなど、基盤整備事業の効果が十分発揮され、本県の基幹産業であります農業を牽引しています。とりわけ平成24年度より開催している「農業農村整備事業推進大会」では、農業農村整備事業当初予算での必要額確保などについて、昨年は知事、県選出国會議員、県議會議員、市町、土地改良区など約800名の参加を頂いたところであります。

事業予算確保については、本会と、長崎県農業農村整備事業推進協議会（会長：宮本明雄諫

早市長）を先頭に、県・関係団体及び土地改良区と一体となって、国・関係行政機関及び県選出国會議員へ要請活動を行ってきました。

このような中、国の令和2年度農業農村整備事業関係予算は、前年度を上回る6,515億円（当初4,433億円、緊急対策540億円、令和元年度補正予算で1,542億円）の確保がなされました。

しかしながら、当初予算は約7割に留まっており、事業効果の早期発現のためには、生産基盤の整備を計画的に実施することが不可欠であります。また、老朽化した農業用水利施設の長寿命化、ため池等の耐震化や洪水被害防止対策などの防災・減災対策による国土強靱化を図るためにも、当初予算で必要額を確保することが重要であります。

また、昨年の参議院選挙では、「闘う土地改良」の旗印の下、関係者の方々の多大なるご支援により「宮崎雅夫」さんを、見事に当選させることができました。「進藤金日子」議員と共に、土地改良の代表議員として12年ぶりに二人体制を築くことができました。会員の皆様へ改めて感謝申し上げます。

本会といたしましても、国や県の施策に適切に対応しながら、農業農村整備事業の効率的な推進のため更なる技術力向上に努めるとともに、昨年4月の改正土地改良法施行を踏まえ、土地改良区がスムーズに新たな制度に対応できますよう、会員の皆様への会計指導等に積極的に取り組んで参る所存であります。

最後になりますが、会員の皆様のこの1年間のご健勝とご多幸を祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。



新年のごあいさつ

長崎県知事
中村 法道

あけましておめでとうございます。

皆様には、令和の時代に入り初めての新年を、健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、「ミライへつながる知の拠点」として県立・大村市立一体型図書館「ミライon図書館」が開館いたしました。また、ローマ教皇フランシスコ台下が38年ぶりに本県を訪問され、原爆落下中心地では、核兵器廃絶に向けた平和のメッセージを全世界に向けて発信していただくなど、世界の平和を願う皆様の大きな力となったところであり、本県にとって実りある1年となりました。関係の皆様方にあらためてお礼を申し上げます。

本年は、総合計画が最終年度を迎えます。本県の最大の課題であります人口減少対策については、良質な雇用の場の確保と若者の県内定着促進策や移住促進対策、自然減対策としての結婚・出産・子育て支援について、市町や関係団体等と一体となって全力を傾注してまいります。

さて、県内各地域では様々なプロジェクトが進められており、長崎県は100年に一度とも言うべき変革の時期を迎えております。

九州新幹線西九州ルートについては、令和4年度の武雄温泉－長崎間の開業に向け、沿線市において新しいまちづくりが着実に進められているところであり、県としては、市町や経済団体等と連携し、県民の気運醸成や誘客促進等の取り組みを進めてまいります。また、新鳥栖－武雄温泉間については、将来の西九州地域の姿を見据えると、関西・中国圏までの直通が可能となり、地域の発展に最も寄与する全線フル規格による整備が必要であると考えており、引き続き、本県選出国會議員や県議会の皆様、国及び関係自治体等と連携を図りながら、実現に向けて全力を傾注してまいります。

また、この新幹線整備とあわせ、長崎駅周辺地域においては、3月に在来線の高架軌道への切り替え及び新駅の開業を予定しているほか、交流拠点施設やホテル、商業業務施設の整備が進められており、まちの佇まいが大きく変わろうとしています。近接する三菱重工幸町工場跡地においては、ジャパネットホールディングスグループによるスタジアムを中核とした長崎スタジアムシティプロジェクトが進められております。さらに、クルーズ船を受け入れている長崎港松が枝国際観光船埠頭においては、寄港の増加に伴い、岸壁を延伸する2バース化に向け取り組んでおります。今年度は国による事業化検証調査費が計上されたところであり、令和2年度の事業化に向け引き続き働きかけてまいります。三菱重工業(株)におかれてはクルーズ船の修繕事業へ

の着手が検討されており、実現すれば長崎がまさにクルーズの拠点としての役割を担うこととなります。

新幹線整備に並ぶもうひとつの大きなプロジェクトである特定複合観光施設（IR）区域の整備については、交流人口の拡大に加え、建設投資や施設運営を通じた地域経済への波及、新たな雇用創出などにより、本県のみならず、九州全体の経済発展に大きく寄与するとともに、政府が目指す訪日外国人観光客数等の目標達成に大きく貢献できるものと考えております。今後とも、九州各県や経済団体など関係皆様方と一層の連携を図りながら、IR区域認定が得られるよう全力を注いでまいります。

また、IRが整備されるハウステンボスから近い佐世保港浦頭地区では、クルーズ拠点港としての整備が進められており、佐世保市内及び周辺地域に回遊いただくことで観光消費額の拡大に結び付くものと考えております。

島原半島においては、地域の特色を活かして観光客に特別な体験を提供する取り組みが進められているほか、県内外の資本による付加価値の高い宿泊施設の整備が進むなど、魅力ある観光地づくりに向けて、地域が大きく生まれ変わろうとしております。

離島地域においては、平成29年4月に有人国境離島法が施行され、国の支援制度の活用などにより、しまに新たな仕事生まれ移住者が増加するなど、人口減少が改善しております。また、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産登録による来訪者の増加などもあり、新たなホテルが進出するなどの民間投資の動きが活発化しており、離島の活性化が期待されます。

また、長崎と上海を結ぶ国際定期航空路線は、昨年、路線開設40周年を迎え、夏季期間中の臨時チャーター便の運航を経て2月12日からの増便が決定したところであり、現在の週2便から週3便と利便性も向上いたしますので、さらなる交流の拡大に結び付けてまいります。本年は、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。全国を巡る聖火リレーは5月8日、9日に本県内を走行し、その後7月24日からオリンピック、また、8月25日からはパラリンピックが開会いたします。この機会を捉え、本県の魅力を国内外へ発信して交流人口の拡大を図るとともに、今後の幅広い交流促進につながるよう、これまで以上に県民の皆様と連携しながら、賑わいのある長崎県づくりに努めてまいります。

結びに、この1年が皆様にとりまして輝かしい年となりますよう心からお祈り申し上げます。



新年にあたって

全国水土里ネット
会長 二階 俊博

令和二年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年は、六月、八月の大雨、さらに台風第十五号、第十九号による暴風雨等により、全国各地で非常に多くの災害が発生しました。お亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被災をされた多くの皆様に、衷心よりお見舞いを申し上げます。

また、復旧・復興のために、被災地の最前線に立って日夜ご尽力頂いている多くの土地改良関係の皆さまに心から敬意を表しますとともに、厚く御礼を申し上げます。

さて私は、本会の会長に就任して以来、「闘う土地改良」を掲げて参りました。そして組織一丸となって闘った結果、平成から新しい元号「令和」となる大きな節目の年に、補正予算などを含めまして、大幅削減前を大幅に上回る予算を確保することが出来ました。

令和二年度予算につきましては、農業農村整備の着実な推進を求める全国の皆様からの熱意ある要請活動により、政府予算案においては、昨年度当初予算を上回る四千四百三十三億円を確保することができました。さらに、令和元年度の補正予算・臨時特別措置枠を含めると六千五百十五億円となります。皆さまの活動に深く敬意を表しますと共に、心から御礼を申し上げます。

また、昨年七月の参議院選挙におきましては、宮崎雅夫君が強豪ひしめく厳しい闘いの中、見事、勝利を勝ち取りました。進藤金日子参議院議員とともに、土地改良にとって実に十二年ぶりの「車の両輪体制」が実現したわけです。

このように土地改良は、新しい元号「令和」の幕開けにふさわしいスタートを切ったわけであり、これも一重に「闘う土地改良」の旗印の下、組織一丸となって闘った結果であり、皆様方の御協力の御陰であります。

いま、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、

担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。特にここ数年は大規模な風水害により、農地・農業用施設でも大変大きな被害が続いており、平成三十年の七月豪雨では、全国で三十二カ所のため池が決壊し、尊い人命も犠牲になるなど未曾有の被害が発生しました。

これらの農業農村の危機的な事態に鑑み、二年続けて土地改良法が改正されるとともに、老朽化したため池の整備について抜本的な施策を講ずるため、長年の懸案であった「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が国会で成立、施行されました。さらにいま、政府・与党では「食料・農業・農村基本計画」の見直しも議論されているところであります。

私たち土地改良担当者としましては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にあピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、本日、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

参議院議員

都道府県土地改良事業団体連合会 会長会議顧問

進藤 かね 金日子

新年明けましておめでとうございます。皆様には輝かしい新年を迎えられたことと心からお慶び申し上げます。昨年は、「令和」の御代に移り、多くの国民が寿ぐ中で天皇陛下が御即位されました。「令和」の時代が平和で穏やかであるようにあらためてご祈念申し上げます。他方、昨年も多くの自然災害が発生しました。被災された全ての方々に心からお見舞い申し上げます。今年こそは災害の無い年になるように祈念して止みません。

今年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、総務大臣政務官としての私の担務である「国勢調査」（初回開始後百周年）も行われます。多くの国家的な行事の成功に向けて、皆様のご理解とご協力をお願い致します。

さて、昨年末に令和元年度補正予算と令和2年度当初予算の政府原案が閣議決定されました。土地改良予算としては、総額で6,515億円（対前年度比64億円増）を確保できました。これも偏に、農業の競争力強化と美しい農山村の形成に不可欠な土地改良の実施に向けての現場からの強い要請と関係者の皆様の熱意を政府と与党にしっかりと受け止めていただいた結果です。貴重な予算が一日も早く現場に届くよう、今次通常国会で早期成立に向けて努力してまいります。

今回の予算の特徴は、引き続き「国土強靱化」に重点が置かれたこと、水田の高度利用対策が更に重点化されたこと、農業の競争力強化に加えて中山間地域等の条件不利地域の振興対策が手厚く措置されたことだと捉えています。予算の増額措置により土地改良が更に促進されますが、貴重な予算を効率的、効果的に執行し、土地改良に対する国民の皆様の期待に応えていくことが重要です。

昨年末、自民党農村基盤整備議員連盟総会において、ため池の整備促進を図る特別措置法を議員

立法として検討することが提案・了承されました。ため池の保全管理を図る法律は、昨年制定・施行されましたが、整備促進に関する多くの課題が現場から提起されています。現場の実態に真摯に耳目を集めつつ検討を深め、与野党問わず多くの国会議員のご理解を得るべく努力してまいる所存です。

貴県に置かれましては、農業算出額が8年連続で増加していると伺っています。これは、皆様方のそれぞれの地域の特性を活かした農業生産や農産物の高付加価値化への取り組みの成果にだと思えます。

しかしながら、全国的に農家戸数・農業就業者数ともに減少傾向にあり、さらには高齢化が進んでいるために生産基盤の脆弱化が懸念されます。引き続き「闘う土地改良」のもと尽力して参りたいと思います。

皆様、ご案内のとおり私の同志である宮崎雅夫さんも参議院議員として活躍しております。

これも皆様方のご理解とご支援の賜物です。宮崎議員と私とが水鳥の強固な水掻きとしてフル稼働して、皆様と連携しながら「闘う土地改良」を共闘し、引き続き諸課題の解決とともに令和の新たな時代を切り拓くべく専心努力してまいる覚悟ですので、ご指導とご支援を宜しくお願い申し上げます。





新年のご挨拶

参議院議員

都道府県土地改良事業団体連合会 会長会議顧問

宮崎 雅夫

新年明けましておめでとうございます。

長崎県の土地改良関係の皆様におかれましては、穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、私にとっての昨年は大きな前進の年でありました。一昨年の1月から、土地改良の推進、農山漁村の振興のため、地球8周分に当たる30万キロ以上を移動しながら全国各地をお伺いし、地域の状況を自分の目で見て、皆様からのご意見を自分の耳で聞き、私の考えを自分の口で話をさせていただくなどの政治活動を行ってまいりました。長崎県の皆様をはじめ全国の皆様からご支援をいただき、お陰様をもちまして昨年7月末の参議院議員通常選挙において当選の栄に浴することができました。

当選後、8月1日に召集された臨時国会で初登壇し、10月4日に召集された臨時国会では、農林水産委員会、決算委員会、地方創生及び消費者問題に関する特別委員会、資源エネルギーに関する調査会に所属しております。農林水産委員会等で3度質問に立たせていただき、土地改良の推進や予算の確保などこれまでの活動中皆様から頂いたご意見を私の質問として農林水産大臣等にしっかり伝えました。党での各種部会での発言なども含め、皆様と国政を繋ぐパイプとしての役割を果たせるよう日々努力してまいります。

昨年も残念ながら台風19号をはじめ一連の自然災害により、3,000億円を超える農林水産関係被害が生じるなど、農地や農業用施設でも全国各地で大きな被害が広範囲で発生いたしました。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りし、被災された皆様に衷心よりお見舞いを申し上げます。

早期の復旧はもちろんですが、土地改良の農村で果たす大きな役割で踏まえ、防災・減災、国土強靱化の取り組みを強力に進めていかなければなりません。

また、ため池の耐震対策・豪雨対策などのハード面やハザードマップの整備などのソフト面の対策は待ったなしです。政府の「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」による集中的な取り組みが終了する令和2年度以降も更に取り組みが促進するよう全力で取り組んでまいります。

そして、それぞれの地域農業が発展するための基

礎となる基盤整備は、着実に進めていかなければなりません。

省力化だけではなく若者の興味も高めるスマート農業は平地のみならず中山間地も推進していく必要があります。そのためには情報基盤の整備を含め基盤整備は欠かすことのできないものです。

これらの計画的な実施には、土地改良予算の安定的な確保が必要不可欠です。皆様からの大変大きなご支援により、令和2年度は、令和元年度の補正予算・臨時特別措置枠を含めると6,515億円を確保することができました。今後ともこの流れを止めることのないよう尽力してまいります。

また、産業政策だけではなく、家族農業や中小規模の農家、兼業農家の役割を再確認しつつ、地域農業、農村集落自身を守っていくための地域政策をバランスよく実施していかなければなりません。農政の基本となる食料・農業・農村基本計画の5年に一度の見直しが進められていますが、その中にもしっかりと位置づけられる必要があります。

私は「土地改良、農山漁村は未来への礎」と訴えてまいりました。令和の新しい時代に皆様のご意見を伺いながら土地改良を推進することにより、世界に誇る我が国のすばらしい農山漁村を子供たち孫たちに引き継げるよう、先輩の進藤金日子参議院議員と力を合わせて努力をしてまいります。12年ぶりに土地改良二人体制となり、人口減少社会に突入した我が国の状況を踏まえ、土地改良も必要な見直しも大胆に進めていきたいと考えております。また、農村女性の創造力や企画力、行動力などは、これからの農村振興を加速する重要な原動力と考えています。昨年12月には「全国水土里ネット女性の会」が設立されたところであり、今後の活発な活動に私もお手伝いをさせていただきたいと思っています。引き続き進藤議員と私にご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

今年は、2020東京オリンピック・パラリンピックが開催され、更に多くの外国人の方が日本に来られることが期待されています。日本の農業、農村のすばらしさを皆様どんどん発信してまいりましょう。

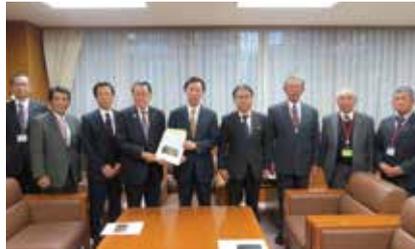
最後に、本年が皆様にとってよりよい一年となりますようお祈り申し上げ、年頭のあいさつといたします。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

令和2年度農業農村整備事業予算編成等に対する要請活動

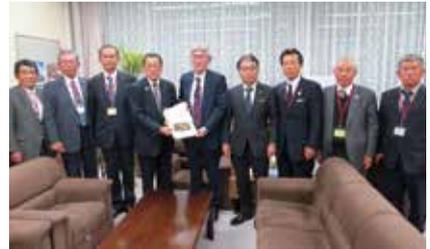
長崎県農業農村整備事業推進協議会（宮本明雄会長：諫早市長）、本会、土地改良区及び長崎県は11月20日に、加藤寛治農林水産副大臣はじめ、農林水産省、自民党三役、県選出国會議員等に対し、本県への重点配分などの要請を行いました。



加藤寛治：農林水産副大臣への要請



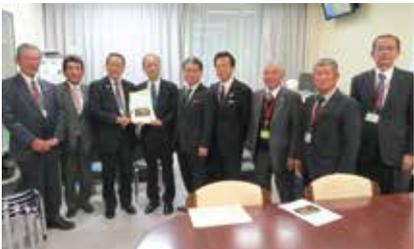
末松広行：農林水産事務次官への要請



牧元幸司：農村振興局長への要請



奥田透：農村振興局次長への要請



安部伸治：農村振興局整備部長への要請

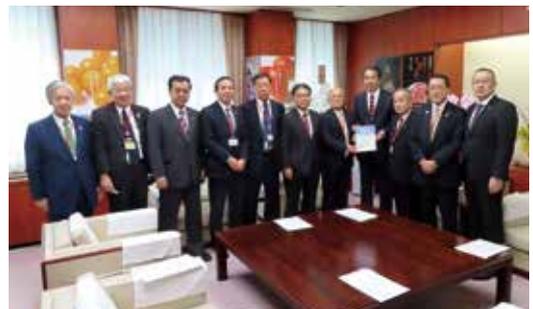
【要請内容】

- 1、農業生産基盤の計画的な整備を行うために令和2年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保
- 2、計画的整備に必要な農業農村整備事業当初予算の本県への重点配分
- 3、事業実施地区の整備を促進し事業効果の早期発現のために令和元年度補正予算の追加措置
- 4、土地改良法改正に伴う土地改良区の複式簿記会計移行等に関する支援
- 5、農地中間管理機構関連農地整備事業において畑地の場合のかがい施設整備の追加拡充

九州農業農村整備事業推進協議会並びに 土地改良事業団体連合会九州協議会合同の要請活動

九州農業農村整備事業推進協議会（宮路高光会長：日置市長）及び土地改良事業団体連合会九州協議会（永吉弘行会長：水土里ネット鹿児島会長）は11月11日から12日に掛けて農林水産省、財務省及び自民党本部へ要請活動を行いました。

両協議会より、42名が参加し、江藤拓農林水産大臣はじめ農林水産省政務三役及び農村振興局長のほか幹部職員、財務省、二階俊博自民党幹事長、森山裕自民党国会対策委員長、野村哲郎自民党農林部会長、進藤金日子参議院議員並びに宮崎雅夫参議院議員へ令和2年度農業農村整備事業予算の必要額の確保について要望しました。



江藤農林水産大臣への提案

『農業農村整備の集い』開催 — 農を守り、地方を創る予算の確保に向けて —



主催者挨拶（二階俊博会長）

11月11日（月）、シェーンパツハ・サポー（東京都）において、全国水土里ネット及び都道府県水土里ネットの主催で「農業農村整備の集い」が開催されました。「集い」には、全国の土地改良区並びに都道府県、市町村、都道府県水土里ネットなど約1,300人の参加があり、本県からは古川会長はじめ16名が参加しました。

開会に当たり、主催者を代表して二階会長が相次ぐ台風被害等を受け、被災された方々のお見舞いと被災地の一日も早い復興を目指すとともに、土地改良関係予算について「闘う土地改良」はまだまだ続く、皆様と共に闘い抜く」と予算獲得に向けた力強い挨拶がなされた。

続いて、100余名の衆参国議員の隣席を得て、代表して江藤拓農水産大臣はじめ多数の方々から祝辞がありました。

その後、事業効果の優良地区として本県の三会原地区などが紹介され、最後に「令和2年度当初予算の確保」など6項目の要請書が全会一致で採択されました。



来賓祝辞（江藤農林水産大臣・進藤金子参議院議員）



情勢報告（宮崎雅夫参議院議員）



本県の参加者

令和元年度 長崎県多面的機能支払活動組織の集い

10月23日（水）諫早文化会館（諫早市）において、長崎県農地保全推進協議会主催（松尾一郎会長：県土連副会長）により、「長崎県多面的機能支払活動組織の集い」が開催されました。集いには、県内の165活動組織、約700名が参加。

主催者挨拶では「活動組織の減少対策や事務負担軽減を図るためのリーダー育成、事務の担い手不足に伴う広域化の推進、新規活動組織の掘り起こし、令和2年度の概算要求額の満額確保への要請活動」などについて挨拶がなされました。

続いて、横井績九州農政局長、中村功県農林部長と大場博文県議会農水経済委員会委員長から来賓の挨拶がなされました。

この後、國廣博昭九州農政局多面的機能支払推進室長から「多面的機能支払交付金をめぐる情勢」と題した基調講演が行われ、引き続き、長崎県立農業大学校木下誠子副校長より「農作業の安全について」講話していただき、多良良上郷活動組織（西海市）および木場本陣の里活動組織（佐々町）、壱岐農地保全広域運営委員会（壱岐市）より日頃の活動状況等の事例発表が行われました。

最後に、壱岐農地保全広域運営委員会（壱岐市）の白川永利会長による大会決議を満場一致で採択するとともに、参加者全員による「がんばろう」を三唱し、結束を固めました。



参加者全員による「がんばろう三唱」

令和2年度 農業農村整備事業関係予算概算決定及び令和元年度補正予算の概要

去る12月20日、農林水産省は、令和2年度農林水産関係予算概算決定の概要並びに令和元年度補正予算を公表した。

●農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

令和2年度農業農村整備事業概算決定額は**4,973億円(対前年度比112.6%)**となり、「臨時・特別の措置」を除いても**4,433億円(対前年度比100.3%)**となった。

また、令和元年度補正予算とあわせると**6,515億円**となり、「臨時・特別の措置」を除いても**5,975億円**となった。

単位：億円

	令和元年度 当初予算	令和2年度概算決定額			令和元年度 補正追加額 D	合計 (C+D)
		「臨時・特別の 措置」を除く A	「臨時・特別の 措置」 B	概算決定額 C=A+B		
農業農村整備事業（公共）	3,260	3,264 (100.1%)	511	3,775 (115.8%)	1,466	5,241 (160.8%)
農業農村整備関連事業（非公共） 〔農地耕作条件改善事業 〔農業水路等長寿命化・防災減災事業〕〕	508	508 (100.1%)	－	508 (100.1%)	14	522 (102.8%)
農山漁村地域整備交付金（公共） （農業農村整備分）	650	661 (101.7%)	29	690 (106.2%)	62	752 (115.7%)
計	4,418	4,433 (100.3%)	540	4,973 (112.6%)	1,542	6,515 (147.5%)

(注) 1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

2 下段（ ）書きは令和元年度予算額（「臨時・特別の措置」を除く）との比率である。

3 令和元年度補正額はTPP等関連対策及び防災・減災、国土強靱化の更なる推進のための対策が対象。

4 農業農村整備関連事業（非公共）における令和元年度補正額は、中山間地域所得向上支援事業の基盤整備分である。

●主な事業の内訳（公共、非公共）

単位：億円

	令和元年度 当初予算	令和2年度概算決定額			令和元年度 補正追加額 D	合計 (C+D)	
		「臨時・特別の 措置」を除く A	「臨時・特別の 措置」 B	概算決定額 C=A+B			
公共予算	国営事業等	1,731	1,748 (101.0%)	219	1,967 (113.6%)	464	2,431
	農業競争力強化基盤整備	788	716 (90.9%)	92	808 (102.5%)	749	1,557
	中山間地域農業農村整備事業	－	50 皆増	－	50 皆増	－	50
	農村地域防災減災	443	441 (99.4%)	200	641 (144.5%)	250	891
	土地改良施設管理	166	177 (107.1%)	－	177 (107.1%)	3	180
	その他	132	132 (100.0%)	－	132 (100.0%)	－	132
計	3,260	3,264 (100.1%)	511	3,775 (115.8%)	1,466	5,241 (160.8%)	

単位：億円

	令和元年度 当初予算	令和2年度概算決定額			令和元年度 補正追加額 D	合計 (C+D)	
		「臨時・特別の 措置」を除く A	「臨時・特別の 措置」 B	概算決定額 C=A+B			
非公共予算	農業農村整備事業	508	508 (100.1%)	－	508 (100.1%)	14 ※補正追加予算	522 (102.8%)
	農地耕作条件改善事業	300	250 (83.4%)	－	250 (83.4%)	(14)	250
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	208	258 (124.0%)	－	258 (124.0%)	(14)	258
	多面的機能支払交付金	487	487 (100.0%)	－	487 (100.0%)	－	487
	中山間地域等直接支払交付金	261	261 (100.0%)	－	261 (100.0%)	－	261

(注) 1 令和元年度当初予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額。

2 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

3 令和元年度補正額はTPP等関連対策及び防災・減災、国土強靱化の更なる推進のための対策が対象。

4 その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。

5 国営総合農地防災には土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）、農村地域防災減災には土地改良施設突発事故復旧事業（補助）を含む。

6 農村振興局非公共予算総額については、主な事項以外の事業等も含めた総額である。

第212回 理事会

10月1日（火）、土地改良会館において、古川会長他理事・監事の計7名と本年度から顧問に就任された道原悟氏の出席により第212回理事会を開催しました。

理事会に先立ち、土井幸寿長崎県農村整備課長より令和元年度農業農村整備事業についての説明を受けました。その後、「平成30年度事業報告、決算報告書の承認を求める件について」等各議案を審議し、各議案とも満場一致で可決されました。



議 題

- | | |
|-------|--------------------------|
| 第一号議案 | 平成30年度事業報告、決算報告書の承認を求める件 |
| 第二号議案 | 定款の改訂について |
| 第三号議案 | 規約の改訂について |

令和元年度 第2回監事会

12月11日（水）、土地改良会館において、平山学代表監事、大久保純三監事、川口規一監事出席のもと本年度の第2回監事会を開催しました。

議事内容は以下のとおりで、議案は原案どおり可決承認されました。

また、監査については、厳正な監査の結果、適正に処理されていることが報告されました。



議 題

- | | |
|-------|--------------------|
| 第一号議案 | 令和元年度中間監査に関する件について |
|-------|--------------------|

令和元年度 土地改良区理事長会議

11月26日（火）、土地改良会館において、県内の土地改良区理事長等63名出席のもと、令和元年度土地改良区理事長会議が開催されました。

開会にあたり、小川隆友会長（田平土地改良区理事長）の挨拶に続き、土地改良法の改正に伴う諸規程の整備の状況、本会の通常総会の開催方法などについての議論が行われました。



議 題

1. 議題
 - (1) 土地改良法の改正に伴う諸規程の整備について
 - (2) 長崎県土地改良事業団体連合会の通常総会について
2. その他意見交換

令和元年度 市町村・土地改良区等役職員研修会

11月26日（火）、ホテルセントヒル長崎（長崎市）において、県内の市町及び土地改良区役職員等137名参加のもと、令和元年度市町村・土地改良区等役職員研修会を開催しました。

開会にあたり、主催者を代表して松尾一郎副会長の挨拶に続き、進藤金日子・宮崎雅夫参議院議員からのメッセージが紹介されました。

研修会では、土地改良区の体制強化に向けた、農地集積や改正土地改良法へのスムーズな移行などの講演がなされ、参加者は熱心に耳を傾けて講義を受けていました。



研修課題

- 1) 土地改良事業に係る農地集積について
・県土改連・県農業振興公社
- 2) ほ場整備の効果事例
・三会原地区を動画により紹介
- 3) 長崎県の農業農村整備事業について
・県農林部農村整備課
- 4) 農業基盤整備資金について
・日本政策金融公庫長崎支店
- 5) 土地改良法改正を踏まえた土地改良区の運営体制の強化について
・九州農政局土地改良管理課
- 6) 多面的機能支払交付金における資源向上支払（長寿命化）について
・県農地保全推進協議会

第42回 全国土地改良大会岐阜大会開催

10月16日（水）、「第42回全国土地改良大会岐阜大会」が岐阜県岐阜市の岐阜メモリアルセンター「で愛ドーム」において『清流で未来をうるおす土地改良～水土里の恵みを新たな世代へ～』を大会テーマに開催されました。全国から約4,000名を超える土地改良関係者が参集し、本県からは、古川会長はじめ、県・市・土地改良区など33名が参加しました。

本大会は、農業を魅力ある産業としていくために、農業・農村の重要性と土地改良事業が果たす役割を全国にアピールする場となっています。

式典は、水土里ネット岐阜の藤原勉会長の開会挨拶で始まり、主催者を代表して全国水土里ネットの二階俊博会長が、「土地改良はよくやっている。今後も土地改良を中心に農業をしっかりとやって、みんなで土地改良の重要性を認識しながらいろんな事業に取り組んでいきたい」と挨拶されました。

土地改良事業功績者表彰では、農林水産大臣表彰6名、農村振興局長表彰16名、全土連会長表彰41名が表彰されました。

本県からは、吉岡博幸古江・田中土地改良区理事長が全土連会長表彰を受賞されました。

最後に次回開催県の群馬県へと大会旗が引継がれ、本大会は盛会のうちに閉会しました。

なお、第43回全国土地改良大会は 令和2年10月14日（水）に「Gメッセ群馬」（高崎市）での開催が決定しています。



主催者挨拶（二階俊博会長）



式典会場「で愛ドーム広場」



全土連会長表彰（吉岡理事長）

会議と行事

1月	4日	仕事始め式
	9日	都道府県水土里ネット事務責任者会議(東京都)
	20日	九州協議会総務担当者会議(福岡市)
	24日	第12回長崎の農業・農村写真コンテスト審査会(長崎市)
2月	3日	第213回理事会(長崎市：土地改良会館)
	25日	土地改良区理事長会議(長崎市：セントヒル長崎)
	25日	第64回通常総会(長崎市：セントヒル長崎)
	26日	都道府県水土里ネット事務責任者会議(東京都)
3月	10日	九州協議会会長・事務責任者会議(鹿児島市)
	26日	全国水土里ネット総会(東京都)
	26日	第61回全国土地改良功労者表彰式(東京都)
	26日	農業農村整備優良地区コンクール表彰式(東京都)

お知らせ

各課への直通電話を新設!!

この度、会員支援課、技術課、換地課の3部門に直通の電話番号を新設しましたので、ご用件に応じて、それぞれの部門への直通電話をご利用ください。

◆電話番号(直通)◆

- 会員支援課 TEL：(095)893-5701
- 技術課 TEL：(095)893-5720
- 換地課 TEL：(095)893-5725

なお、代表番号の変更はありません。

- 代表表 TEL：(095)823-3101(総務課)



土地改良会館 〒850-0057 長崎市大黒町9番17号 TEL(095)823-3101・FAX(095)823-3102
 総務部：総務課 TEL(095)823-3101・✉ n.soumu.3101@ntr.or.jp
 会員支援課 TEL(095)893-5701・✉ nagasaki.kanri@ntr.or.jp
 技術部：技術課 TEL(095)893-5720・✉ nagasaki.setukei@ntr.or.jp
 換地課 TEL(095)893-5725・✉ nagasaki.kanti@ntr.or.jp
 県央支所：〒854-0071 諫早市永昌東町25-37 TEL(0957)23-7645・FAX(0957)27-0025・✉ sisho02@ntr.or.jp
 島原支所：〒855-0036 島原市城内1丁目1185-1 TEL(0957)62-6424・FAX(0957)65-0618・✉ sisho03@ntr.or.jp
 五島支所：〒853-0032 五島市大荒町441-1 TEL(0959)72-5007・FAX(0959)72-5007・✉ sisho05@ntr.or.jp
 舌岐支所：〒811-5133 舌岐市郷ノ浦町本村触509-3 TEL(0920)47-0408・FAX(0920)48-1011・✉ sisho06@ntr.or.jp

ホームページ <http://ntr.or.jp>

水土里ネット長崎

検索

長崎県農地保全推進協議会 TEL(095)816-3636 ✉ nagasaki.nkyougikai@ntr.or.jp

【本誌に関するお問合せやご質問などは、水土里ネット長崎総務課までお願い致します】

表紙の 写真紹介



撮影日：2020年1月1日
撮影者：松尾一郎

飯盛から望む初日の出 (諫早市飯盛町)

飯盛地域は県下で有数の馬鈴薯の生産団地で畑地の基盤整備により農業生産額の増加、担い手への農地集積が拡大するなど事業効果が顕著に発揮されている。また、インスタ映えのスポットとして知られている。